



TITLE:

京都大学大学院医学系研究科人間健康科学系専攻（修士課程）設置への期待と要望（第2報）-病院長を対象とした調査結果から- (教育活動報告1)

AUTHOR(S):

我部山, キヨ子; 笹田, 昌孝

CITATION:

我部山, キヨ子 ...[et al]. 京都大学大学院医学系研究科人間健康科学系専攻（修士課程）設置への期待と要望（第2報）-病院長を対象とした調査結果から- (教育活動報告1). 京都大学医学部保健学科紀要: 健康科学 2006, 2: 35-40

ISSUE DATE:

2006-03-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/39571>

RIGHT:

教育活動報告 — 1 —

京都大学大学院医学系研究科人間健康科学系専攻（修士課程） 設置への期待と要望（第2報）

— 病院長を対象とした調査結果から —

我部山キヨ子*, 笹田 昌孝**

I. はじめに

近年、生活者の医療に対するニーズの多様化、医療技術や医療機器などの進歩に伴う医療事故の多発、少子高齢化による人口構造や疾病構造の変化とそれに伴う医療費のGNPに占める割合の急速な増大、世界的な拡大を見せる新旧感染症など、保健・医療・福祉を取り巻く環境は大きく様変わりし、それらに対応し得る医療専門職の育成が緊急な課題として要請されるようになった。そのため、わが国では「近年の医学・医療の進歩に伴う高度化・専門分化等に十分対応しうる看護の専門知識・技術と豊かな人間性や的確な判断力を有する資質の高い看護師等を大学において養成することが社会的に要請されている」¹⁾として、1992年より看護系大学の設置が推進され、2005年4月の時点で看護系大学は127校（入学定員9,544人）となっている。

このような社会情勢を受けて、大学院教育においても、「看護系大学の整備充実に伴い、今後ますます必要とされる大学等の教員や研究者の養成を図るため、看護系大学院の整備充実に努めることが必要である」¹⁾とされ、国家政策として大学と共に大学院の設立も同じく1992年より推進され、2005年4月の時点で、看護系大学院修士課程80校（同1,389人）、博士課程31校（同262人）と、急増しているのは周知の通りである。なお、この政策は看護学分野のみならず、他の医療専門職においても同様であることは論をまたない。

このように、当初は大学院においては教育者や研究者の育成に力点が置かれていたが、1998年の大学審議会大学院の報告書²⁾によると、「国際的にも社会の各分野においても指導的な役割を担う高度の専門的な知識・能力を有する者の養成や再学習などに対する期待

にこたえるため、大学院修士課程は、今後、高度専門職業人養成の目的に即した教育研究体制、教育内容・方法等の整備を図り、その機能を一層強化していくことが急務となっている」とされ、研究者養成に傾きがちな大学院から、高い専門知識を持った職業人を養成するための実践的教育を行う実務型大学院への転換が打ち出された。そして、2003年には高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識と卓越した能力を培うことを目的とした「専門職大学院設置基準」が制定される等、大学院修士課程においては、研究者の育成と高度専門職業人の育成の両方にその力点が置かれるようになった。

II. 調査の目的

本学では平成15年10月に保健学科の設置が認められ、「幅広い教育課程に裏付けられた、医学・医療の全体を視野に入れた健康科学分野の高度専門医療職を育成する」ことを目標に、平成16年4月から教育を開始している。さらに、これを基盤として本学科では医療教育のさらなる向上を目指して、大学院医学系研究科人間健康科学系専攻（修士課程）の設置を計画し、設置の理念に基づいて医療人の臨床能力を重視した臨床大学院を目標に、その準備を進めている。その準備の一環として、昨年度学部生を対象に実施した臨床大学院への進学希望や教育内容への希望の調査³⁾においては、学部生の高い進学希望率と専門職医療人の育成が求められていることが明らかになった。

今回は、京都大学大学院医学系研究科人間健康科学系専攻（修士課程）の設置の意義と展望を需要と供給の両面から探るために、大学院修了生の主要な受け入れ先になると考えられる病院の病院長を対象として調査を行った。以下、主要な結果は学部生との比較において記述した。

III. 調査対象および方法

調査対象および調査方法の詳細は、以下の通りである。

1) 調査時期：2004年12月

2) 調査対象：京都大学関連病院の合計32施設の病

* 京都大学医学部保健学科看護学専攻
〒606-8507 京都市左京区聖護院川原町53
Department of Nursing, Faculty of Medicine, Kyoto University

** 同検査技術科学専攻
Department of Laboratory Sciences

受稿日 2005年9月9日

表1 対象の背景

1. 病院数	28施設
2. 病床数	512.1±251.3床 (60～1116床)
300床未満	5施設
300床以上500床未満	9施設
500床以上1,000床未満	12施設
1,000床以上	2施設
3. 医療人の人数 (単位:人)	
	常勤者 非常勤者
看護師	332.0±210.1(40～931) 23.1±18.5(0～64)
臨床検査技師	23.5±18.9(3～94) 2.9±3.9(0～12)
理学療法士	7.8±5.7(0～24) 0.3±0.8(0～3)
作業療法士	3.8±5.0(0～20) 0.1±0.3(0～1)

院長

3) 調査方法: 郵送による質問紙調査

4) 回収件数: 28施設の病院長, 回収率: 87.5%

5) 質問肢は, 施設の規模や医療人の人数, 本大学院への設置の期待, 施設における受験希望の可能性や受験資格, 人材育成・領域・開かれた大学院とするための希望, 進学への支援と支援内容, 修了後の採用や処遇などから構成した。

6) 倫理的配慮: 調査の主旨, 無記名, 自由意思による参加, 結果の利用方法などを質問紙に記述し, 協力を依頼した。

IV. 結 果

1. 回答者の背景 (表1)

施設数は28施設で, 病床数は300床未満5施設, 500床未満9施設, 1,000床未満12施設, 1,000床以上2施設で, 平均病床数は512.1±251.3床であった。医療専門職の人数は, 常勤者をみると看護師332.0±210.1人, 臨床検査技師23.5±18.9人, 理学療法士7.8±5.7人, 作業療法士3.8±5.0人であった。

2. 本学大学院への設置の期待, 受験希望の可能性 (図1～3)

本学科に臨床大学院を設置することについては, 病院長では「非常に期待している」が82.1%と最も多く, 「あまり期待していない」10.7%, 「あまり関心がない」3.6%であった。学部生においても「非常に期待している」は82.4%を示し, 両群ともに8割以上と極めて高率を示した。

施設に勤務する医療者の医療系大学院への進学希望の可能性については, 病院長では「ありうる」66.7%, 「ないと思う」33.3%であった。学部生の調査では「受験したい」31.1%, 「専門分野を検討してから」34.8%で, 両者を併せると65.9%であり, 病院長および学部生ともにほぼ7割という高い受験可能性を示した。

さらに, 臨床大学院への受験資格として必要な実務経験年数については, 病院長では「2年」が64.3%と

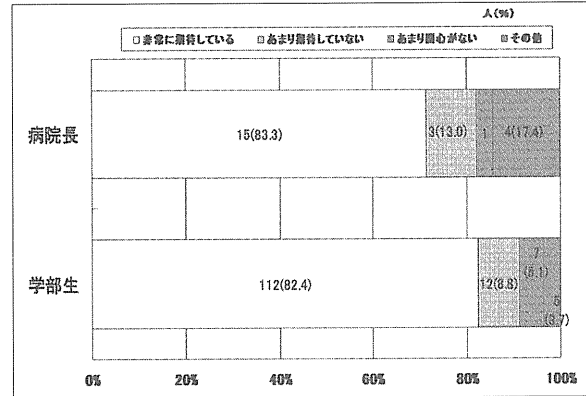


図1 臨床大学院への期待

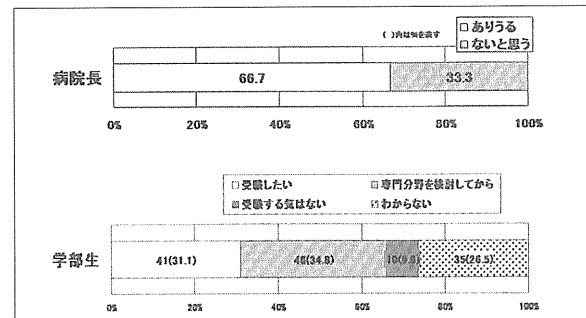


図2 医療系大学院への受験および進学希望の可能性

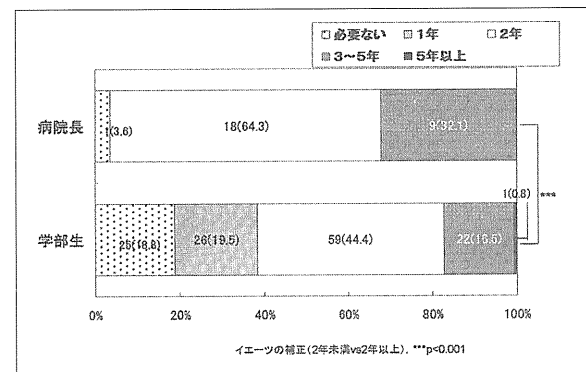


図3 受験資格として必要な実務経験年数

最も多く, 次いで「3～5年」32.1%で, 「必要ない」は僅かに3.6%であった。学部生の調査でも「2年」が44.4%と最も多かったが, 「必要ない」と「1年」を併せた2年未満は38.3%におよび, 2年未満と2年以上に分けると, 病院長と学部生間には有意差が認められ, 病院長は学部生よりも受験資格として実務経験の必要性を認め, またより長い実務経験年数を求めている。

3. 本学大学院の目的・領域・教育制度への希望

1) 人材育成への希望 (図4)

本学大学院では特にどのような人材育成に力を入れるべきかについて, 病院長では「専門職医療人の育成」が最も多く78.6%, 次いで多いのは「教育者の育成」で64.6%, 「統合的・総合的視野を持った人材の育成」46.4%, 「人間性豊かな医療サービスを創設・

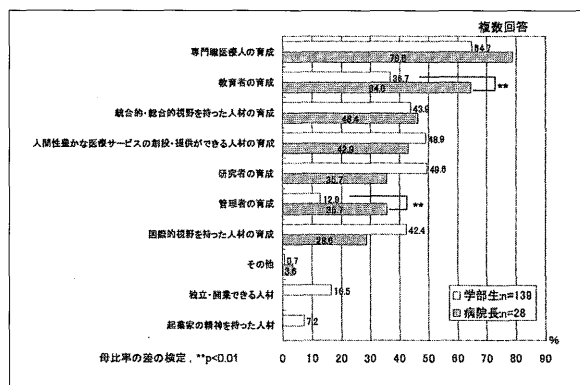


図4 大学院に要望する人材育成

提供できる人材の育成」42.9%, 「研究者の育成」と「管理者の育成」は35.7%であった。

学部生でも「専門職医療人の育成」が64.7%と最も多かったが、次いで多かったのは「研究者の育成」の49.6%であった。「人間性豊かな医療サービスを創設・提供できる人材の育成」48.9%, 「統合的・総合的視野を持った人材の育成」43.9%, 「国際的視野を持った人材の育成」42.4%はいずれも4割強を示し、病院長とはほぼ同率またはやや高率であったが、病院長で多かった「教育者の育成」は ほぼ1/2の36.7%であった。病院長は「教育者の育成」と「管理者の育成」で、学部生よりも有意に高率を示した。

2) 開かれた大学院にするための要望 (図5)

開かれた大学院にするためにどのようなことを希望するかについては、「地域に根ざした公開講座・研究会・学習会・講習会など」が67.9%と最も多く、次いで「情報ステーション機能」53.6%, 「共同研究」42.9%, 「保健医療施設の諸問題の相談や管理運営への共同参画」39.3%と、いずれも高度で継続的内容の要望が高率であった。

3) 優れた人材を求めたい領域 (図6-1, 6-2)

施設を充実・発展させるためにどのような領域に優れた人材を求めるかについてみると、希望が多かったのは、看護学専攻では「がん看護」100.0%, 「感染看護」88.7%, 「急性看護」67.9%, 「慢性看護」精神

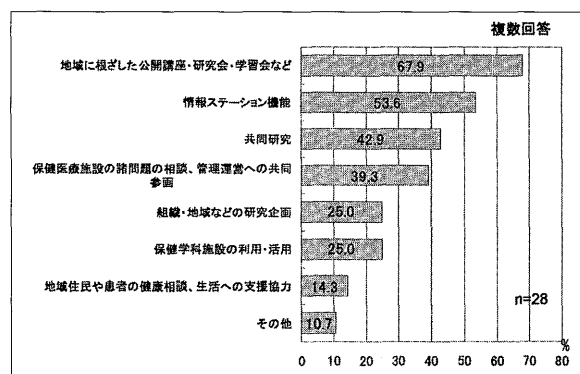


図5 開かれた大学院にするための要望

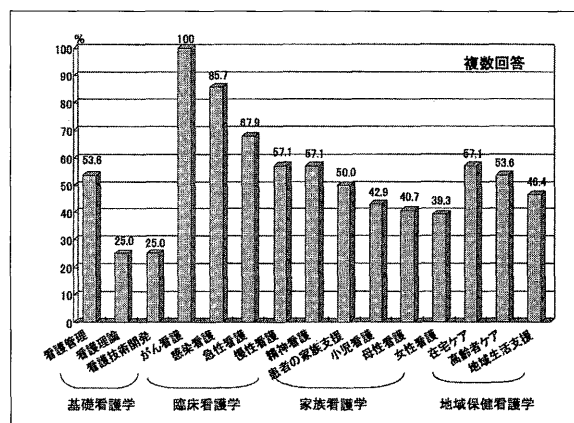


図6-1 どの領域に優れた人材を求めるか (看護領域)

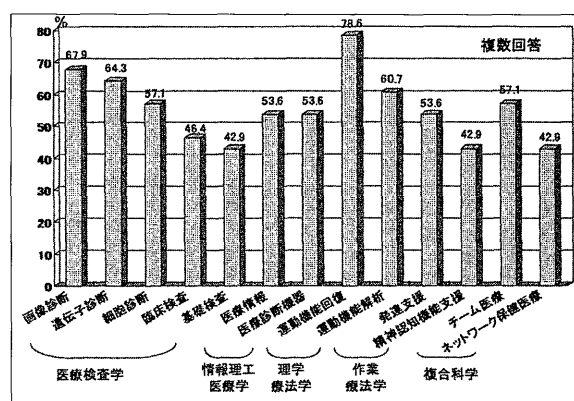


図6-2 どの領域に優れた人材を求めるか (検査・リハビリテーション領域)

看護」「在宅ケア」はいずれも57.1%であった。検査技術科学専攻では「画像診断」67.9%, 「遺伝子診断」64.3%, 「細胞診断」57.1%, 理学療法学専攻では「運動機能回復」78.6%, 「運動機能解析」60.7%, 作業療法学専攻では「発達支援」53.6%, 複合科学分野では「チーム医療」57.1%がいずれも高率であった。

4) 教育制度の希望 (図7)

大学院で採用して欲しい制度についてみると、病院長においては、聴講制度は「必要」82.1%, 「必要でない」17.9%で、学部生とはほぼ同率を示した。研究生制度は「必要」75.0%, 「必要でない」25.0%, 長期履修制度は「必要」71.4%, 「必要でない」28.6%で、いずれも必要とする回答が7割以上と高率であったが、学部生よりはやや低率であった。

4. 大学院進学希望者の修学支援 (図8, 9)

施設で勤務する医療者から医療系大学院への進学希望が出た場合の対応については、「支援する」79.2%, 「支援しない」20.8%であった。また、その支援内容としては、「大学院修了後、職場復帰を保証する」68.4%, 「休職者として無給」52.6%, 「休職者として2年間有給」15.7%, 「奨学生として派遣出張扱いとする」10.6%, 「勤務時間を考慮し、通学させる」10.5%で、修学中および修学後の身分保障を中心とす

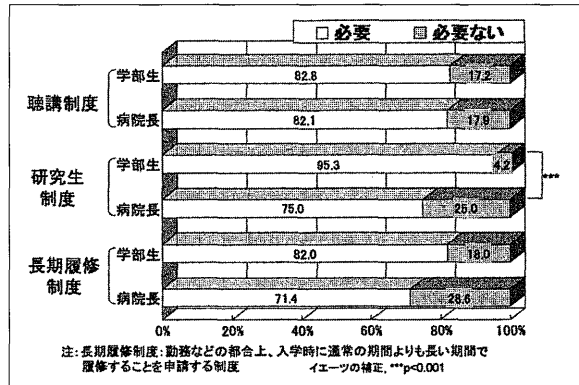


図7 臨床大学院で採用して欲しい制度

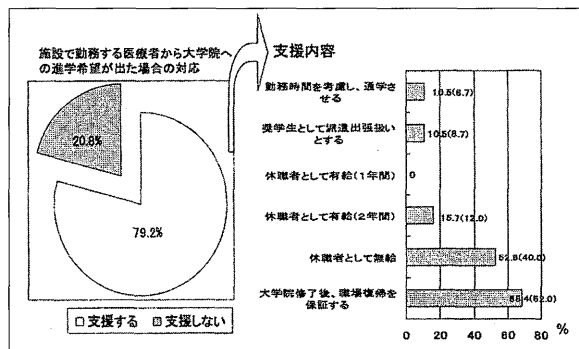


図8 勤務する医療者から大学院への進学希望が出た場合の対応

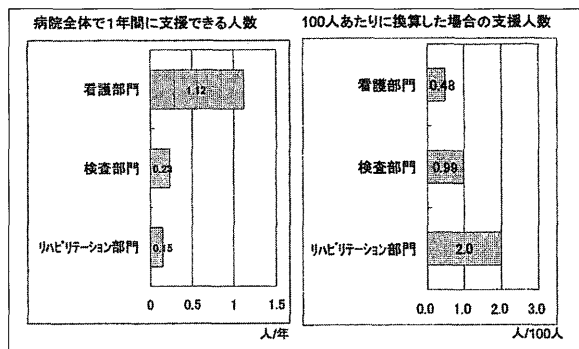


図9 大学院への修学を支援できる人数

るもので、経済的支援を含む積極的支援はやや少なかった。

また、病院全体で1年間に大学院への修学を支援できる人数は、看護部門1.12人、検査部門0.23人、リハビリテーション部門0.15人であった。医療人100人あたりに換算すると、看護部門0.48人、検査部門0.99人、リハビリテーション部門2.0人であった。

5. 大学院修了者の採用と処遇 (図10, 11)

大学院修了者の採用については、「検討する」96.4%、「不用である」5.6%であった。また、施設における支援者が大学院を修了して戻った場合の処遇については、「専門職医療人として処遇」が72.0%と最も多く、次いで「医療職の教育担当者として処遇」48.0%、「給与のアップを行う」12.0%、「医療職の研究指

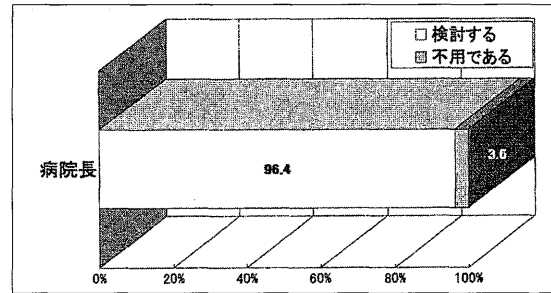


図10 大学院修了者の採用

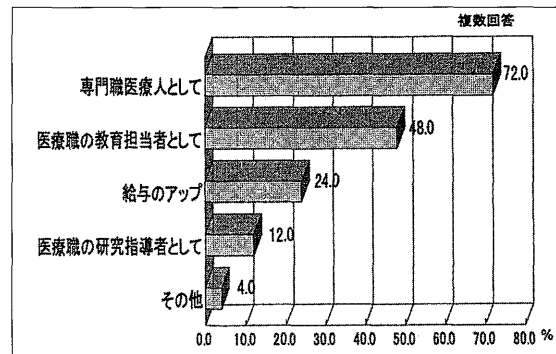


図11 大学院修了後の処遇

導者として処遇」12.0%であった。

V. 考察

1. 受験希望の可能性 (表2)

京都大学大学院医学系研究科人間健康科学専攻(修士課程)の設置に関する病院長の期待は8割強と非常に高く、受験希望の可能性も7割と既に行った学生への調査とほぼ同率を示し、需要と供給のニーズともに極めて高いことが分かった。

また、病院長は受験資格として実務経験の必要性を認め、学部生よりも有意に長い2年以上の実務経験年数を求めているが、これは大学教育を受けた学生の臨床能力のなさ⁴⁾や、医療訴訟の多発などを反映しているものと考えられる。本大学院は高度医療専門職の養成を1つの柱としていることから、受験資格として2年以上の実務経験を要請しており、これは病院長との意見とも合致するものである。

2. 大学院の人材育成・教育内容・活動への要望

本大学院が志向する臨床大学院に関する意見をみると、大学院に求める人材養成の希望としては「専門職医療人の育成」や「教育者の育成」が高く、修了後の施設での処遇としても「専門職医療人として」や「医療職の教育担当者として」が高く、病院長においては専門職医療人や教育者の育成に対する要望が高いことが分かった。これは、学部生が第2位に「研究者の育成」を希望しているのと大きく異なる部分であるが、現在の臨床現場においては、臨床問題の系統的解決や新しい知見の探求よりは、医療職を教育できる人材が

表2 学部生と病院長の比較

項 目	学 部 生	病 院 長
大学院の期待	期待する 82.4%	期待する 82.1%
大学院の受験	受験希望	ありうる 66.7%
	受験したい 31.1%， 専門分野を検討してから受験したい 34.8%	
	経験年数	2年以上 96.4%
	2年以上 60.9%	
	障 害	経済面 27.3%，修了後の就職 25.9%
大学院の教育	人材育成	専門職医療人の育成 78.6%， 教育者の育成 64.6%
	充実したい領域	がん看護 100%，感染看護 88.7%， 画像診断 67.9%，遺伝子診断 64.3%， 運動機能回復 78.6%
	各専門領域＋先進医療学	
	制度の希望	聴講・研究生・長期履修制度
	開かれた大学	地域に根ざした公開講座・研究会・学習会など53.6%，共同研究 42.9%， 諸問題の相談や管理運営の共同 39.3%
大学院修学中の支援		支援する 79.2%
	1年間の支援者	看護 1.12人 (1/200人)， 検査 0.23人 (1/100人)， リハビリテーション0.15人 (2/100人)
	支援内容	修了後職場復帰を保証する 68.4%， 休職者として無給 52.6%
大学院修了後	採用	検討する 96.4%
	進路と処遇	専門職医療人 72.0%， 医療者の教育担当 48.0%
	病院勤務 47.5%，専門職医療人 44.6%， 博士課程 33.1%	

まだまだ不足していることを示す結果とも考えられる。また、「管理者の育成」でも病院長が有意に高率を示したが、現在の複雑で進歩の激しい医療組織においては、臨床経験を積んで管理者になっていく現行システムでなく、大学院で医療管理学や医療経済学などの基礎的知識を学んだ高度医療専門職が管理者になることが望まれているものと推測できる。

教育内容においては、「がん看護」「感染看護」「画像診断」「遺伝子診断」など、現在最も多い疾病やグローバル化時代を反映して世界的な広がりを見せる感染症の分野および移植医療や再生医療の発達、遺伝子治療などこれから大きな需要と発展が予測される分野への期待が極めて大きかった。また、少子高齢化社会を反映して、「運動機能回復」「運動機能解析」「発達支援」「在宅ケア」などの期待も高かった。学部生においてもそれぞれの専門分野の教育に加えて、「先進医療学」の希望が高かったことから、疾病構造の変化、高度先進医療や世界医療の動向などを敏速にかつ正確に捉えて、教育や研究に反映していくことが求められている。

さらに、開かれた大学院にするための要望としては、「地域に根ざした公開講座・研究会・学習会・講習会など」や「情報ステーション機能」、「共同研究」や「保健医療施設の諸問題の相談や管理運営への共同参画」など、地域に根ざした継続的かつ指導的な活動に要望が高かった。今後は、医療システムや IT 社会

の進歩を基盤として、地域社会や国際社会との連携を視野に入れ、本大学院の果たすべき役割を十分に反映したカリキュラム編成が課題である。

3. 大学院進学および修了後の支援

進学希望者への支援体制については、「支援する」が79.2%と極めて高い反面、支援内容としては「修了後、職場復帰を支援する」や「休職者として無給」など、修学中および修了後の身分保障という消極的内容に留まっていた。学部生の調査においても、受験上の障害として、「経済面」や「修了後の就職」の問題が大きな関心事となっている。これらは大学院の進学率にも大きな影響を及ぼす問題であることから、大学院生の経済的基盤の保証や大学院修了後の進路確保も、今後病院などの関連施設と協議・連携すべき大きな課題である。

VI. ま と め

京都大学関連病院28施設の病院長を対象に、臨床大学院を目標にした京都大学大学院医学系研究科人間健康科学系専攻（修士課程）の設置に関する要望を調査し、以下の結果を得た。

1. 本大学院に期待する者は82.1%と高率で、医療系大学院への進学希望の可能性は「ありうる」66.7%で、受験資格として必要な実務経験年数は「2年」64.3%、「3年以上」32.1%で、「必要ない」は僅か3.7%であった。

2. 大学院でどのような人材育成を希望するかについては、「専門職医療人の育成」78.6%、「教育者の育成」64.6%、「統合的・総合的視野を持った人材の育成」46.4%、「人間性豊かな医療サービスを創設・提供できる人材の育成」42.9%で、高度専門職や教育者の育成に加えて、広い視野を持つ人材の育成が求められていた。

3. どの領域に優れた人材を求めるかについては、看護学領域では「がん看護」「感染看護」、検査技術学領域では「画像診断」「遺伝子診断」、リハビリテーション科学領域では「運動機能回復」「運動機能解析」、複合科学領域では「チーム医療」が高かった。

4. 教育制度の希望としては、聴講制度の希望82.1%、研究生制度の希望75.0%、長期履修制度の希望71.4%で、いずれも高率であった。

5. 施設で勤務する医療者から大学院進学希望者が出た場合に「支援する」は79.2%で、支援内容は「修了後、職場復帰を支援する」68.4%、「休職者として無給」52.6%で身分保障を主流とするものであった。また、病院全体で支援できる人数は、看護1.12人（1人/200人）、検査0.23人（1人/100人）、リハビリテーション0.15人（2人/100人）であった。

6. 大学院修了後の採用は「検討する」96.4%で、大学院修了者の処遇としては「専門職医療人として」

72.0%と、「医療者の教育担当者として」48.0%であった。

以上、在学生の調査に引き続いて病院長に行った調査からも、本学大学院の設置に高い期待が示された。また、その教育目的や内容に関しては、京都大学・京都大学病院に蓄積された有形無形の財産を基盤に、疾病構造の変化に対応し、移植・再生医療なども含めた高度先進医療を担い、少子高齢化や医療のグローバル化などに対応できる保健医療の高度専門職医療人や教育者を育成するための大学院設置が強く望まれていることが明らかになった。

文 献

- 1) 文部省・厚生省・労働省告示：看護師などの確保を促進するための措置に関する基本的な指針を策定した件，1992年12月
- 2) 大学審議会大学院部会：21世紀の大学像と今後の改革方策—競争的環境の中で個性が輝く大学—（答申），1998年10月
- 3) 我部山キヨ子，酒井 浩，片山由美他：京都大学大学院医学系研究科人間健康科学系専攻設置への期待と要望—在学生を対象とした調査結果から—。健康科学，2005；1：65-72
- 4) 小松美穂子：看護技術教育の課題。インターナショナルナーシングレビュー，2002；25(2)：41-44